

地方創生 やらまいか通信 vol.11

発行日：平成 27 年 8 月 7 日

遠州三山の活用を… 「情報発信力」の強化が課題。



H27.7.31 第 2 回創生会議(首都圏部会) 都市センターホテル

袋井市の将来人口展望について

■人口減少の急激な進行を抑制し、社会が安定する静止人口状態の緩やかな実現を目指した人口の自然減対策と社会減対策の取り組みとあわせ、人口減少社会への適応にも取り組む。

(本市人口の長期見通し)
平成 72 (2060) 年 67,900 人程度

対策

- ◆合計特殊出生率
 - ・平成 42 年 (2030) 年 2.07
 - ～国の目標を 10 年前倒し～
- ◆移動率
 - ・平成 32 年 (2020) 年
 - 子育て世代の転出入「均衡」

平成 72 (2060) 年
80,000 人の確保

将来の方向性

- 子育て世代、若者を中心とした
生産年齢人口の流出に歯止めをかける
- 子どもを 2 人以上持ちたい希望をかなえる
- にぎわいの創出に向け、
人を惹きつける地域資源の活用
- 心豊かな生き方や暮らし方を大切にする社会を築く
- いきいきと暮らせる健康長寿社会を築く

人口推計(パターン別)条件設定

平成72(2060)年 人口			自然動態		社会動態	
目標人口 (市独自)	80,000人		年次	特殊合計出生率	年次	移動率
	老年人口	31.5%	H27(2015)	1.72 (現状値)	H27(2015)	子育て世代(※1)の 転出超過「半減」
	生産年齢人口	53.6%	H42(2030)	2.07(※2)	H32(2020)	均衡
	年少人口	14.9%	H52(2040)	↓	H52(2040)	↓
			H72(2060)	↓	H72(2060)	↓
中位推計 (国準拠)	74,600人		年次	特殊合計出生率	年次	移動率
	老年人口	33.0%	H27(2015)	1.72 (現状値)	H27(2015)	子育て世代(※1)の 転出超過「半減」
	生産年齢人口	52.9%	H42(2030)	1.80	H32(2020)	↓
	年少人口	14.1%	H52(2040)	2.07	H52(2040)	↓
			H72(2060)	↓	H72(2060)	↓
低位推計 (基本型)	67,900人		年次	特殊合計出生率	年次	移動率
	老年人口	35.0%	H27(2015)	1.72 (現状値)	H27(2015)	子育て世代(※1)の 転出超過(現状値)
	生産年齢人口	53.2%	H42(2030)	↓	H32(2020)	↓
	年少人口	11.8%	H52(2040)	↓	H52(2040)	↓
			H72(2060)	↓	H72(2060)	↓

(※1)子育て世代について

子ども(0~9歳)の移動に連動する親世代(30~49歳)

なお、移動率はH22-H27の間に生じた移動割合

(※2)特殊合計出生率

県人口動態統計をベースに、H21~H25に母親になる年齢層(15~49歳)を5歳階級女性人口に対する出生数の比率から算定

区分	H22	H27(5年後)
子	0~9歳	5~14歳
	10~30歳	
親	30~49歳	35~54歳
	50歳~	



(現状)
約60世帯/年
転出超過
~180名程度~

子育て世帯の転出入に関する状況

5歳階級別男女別増減人数 (H17→H22)

		H17	H22	増減
年少	0~4	4,526	4,761	-
	5~9	4,218	4,483	-43
	10~14	4,167	4,250	32
生産年齢	15~19	4,837	4,208	41
	20~24	5,449	5,049	212
	25~29	6,423	6,136	687
	30~34	6,968	6,793	370
	35~39	5,582	6,968	0
	40~44	5,067	5,501	-81
	45~49	5,588	5,106	39
	50~54	6,096	5,516	-72
	55~59	6,028	6,056	-40
	60~64	4,653	5,943	-85

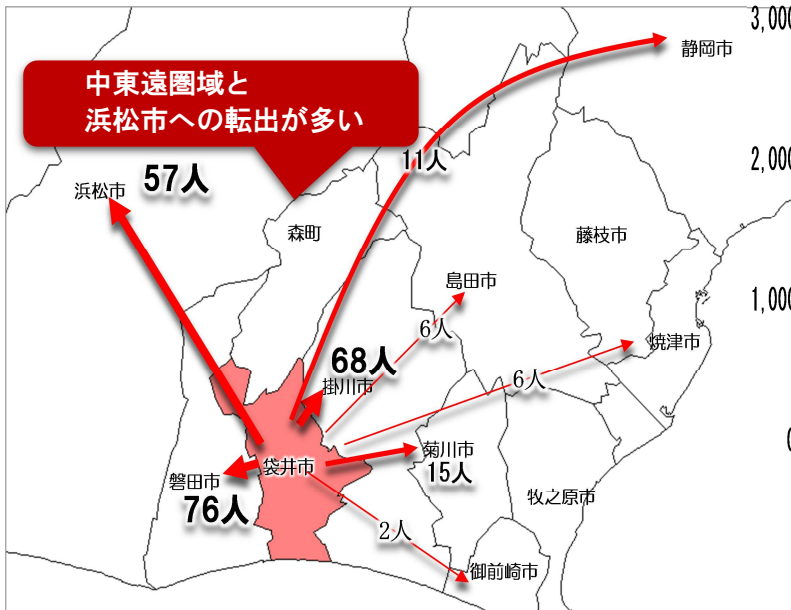
(H22→H27)

		H22	H27	増減
年少	0~4	4,761	4,519	-
	5~9	4,483	4,585	-176
	10~14	4,250	4,367	-116
生産年齢	15~19	4,208	4,174	-76
	20~24	5,049	4,137	-71
	25~29	6,136	5,325	276
	30~34	6,793	6,251	115
	35~39	6,968	6,549	-244
	40~44	5,501	6,757	-211
	45~49	5,106	5,372	-129
	50~54	5,516	4,964	-142
	55~59	6,056	5,452	-64
	60~64	5,943	5,924	-132

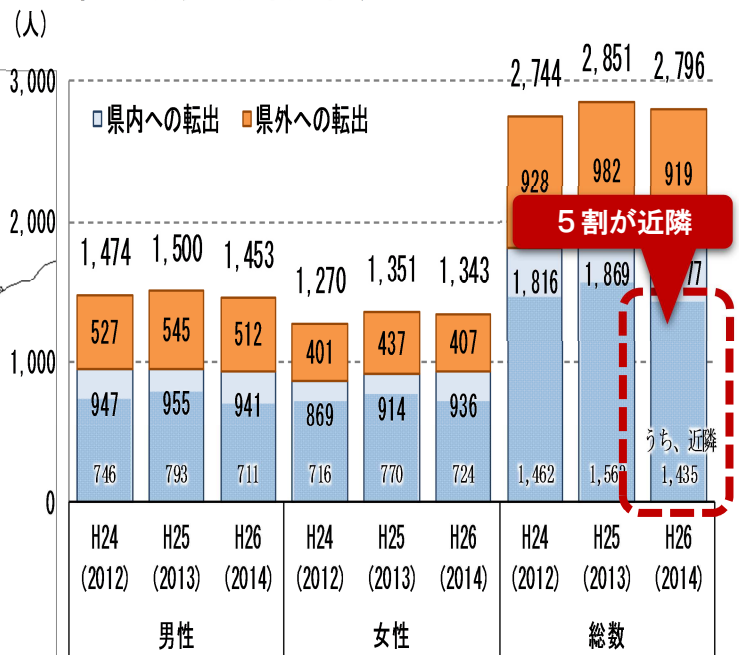
子
親

近年、子育て世代が「転出超過」傾向

0～9歳の近隣市町への転出（H26年）



県内外別男女別転出者数



総合戦略の方向性について

第2回「首都圏部会」での意見紹介

- 比較若い夫婦と子ども世帯が転出していることは、この人達が地域の中で絆が作れなかったことを意味している。
- 地域で友人ができ、ご近所とのあたたかい人間関係、交流が生まれていれば、通勤通学にさほどの違いがない近隣自治体に転出する必要があるとは思えない。
- 人々が地域で絆を深めることや、働く人達がワーク・ライフ・バランスのとれた生活を送ることなどは、魅力あるまちであるために極めて重要な視点。
- 総合戦略の推進にあたり、行政が果たすべき役割は、市民（企業を含む）の行動変容を促すための手段の選択「戦略に描かれた結果を出すのは市民であって、市民が戦略に描かれたようなまちになって欲しい」と思い、それを行うのは自分達なのだ」と理解してもらうことがなによりも重要。
- 最悪なのは、これは行政がやることを説明したものだと思われること。
- ぜひ行政に頑張ってもらいたいと、行政が結果を出すのを期待して待っている市民が多い都市では「地方創生」の実現は厳しい。
まずは、行政関係者がこの点をよく理解することが成功の鍵を握ると思う。

- 「遠州三山」は、間違いなく当地の財産。まさに「場」の活用には検討の価値あり。
- 遠州三山をドライバーにして「若者」の感性に訴える取組を若者も巻き込んで展開していく。
同世代の呼びかけこそが、若者の注目を集め、他の施策（子育て支援など）を知るきっかけにもなる。
（例）非日常空間で行えるギャップに魅力あり
- 映画づくりの関係者が、袋井の地を訪れた際に素材は揃っていると評価していたが、素材は放っておいても誰も注目しない。
- ターゲットを絞った（PR）が不可欠で映画であれば、プロデューサーの目にとまるDVD製作と売り込みとなる。
- 静岡理科大学 Rekeijo の『エコパや大規模イベントが「袋井」の名前と一致していない。』とコメントは、まさに核心を突いている。
- 袋井がどんないいイベントや施策を行っても、プロモーションが追いついていなければ、認知度向上は図れず、波及効果もあがらない。
- 官民間わず、顧客や市民に訴えていくことが同じであれば、プロの活用を含めプロモートの充実強化は重要かつ必須。

